

# CSR 報告書 2008

Corporate Social Responsibility Report

## ダイジェスト版冊子

詳細は、日立ハイテクのホームページ  
「CSRへの取り組み」をご覧ください。

<http://www.hitachi-hitec.com/>

# 目次

## 2 日立ハイテクノロジーズのCSR

### トップコミットメント

## 3 社員一人ひとりの実践とハイテク・ソリューションを通じて社会へ貢献

### ハイテク・ソリューションによる社会への貢献

## 5 事業活動を通じた環境保全への貢献

## 11 社員のCSRマインド

## 13 拠点・グループ会社の取り組み

### 2007年度の活動報告と今後の課題

## 15 マネジメント

## 16 従業員とのかかわり

## 17 お客様とのかかわり

## 18 会社概要・経済性報告

### 編集方針

当グループのCSRへの取り組みをステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に「CSR報告書2008」を発行いたしました。本冊子の「ハイテク・ソリューションによる社会への貢献」と題した特集ページでは、世界的に関心が高い環境問題の解決に当グループのビジネスがどのように貢献しているかについて取り上げました。また、CSRの各分野における活動実績と今後の課題を含め、包括的に報告する内容といたしました。

### ウェブサイトご案内(2008年7月公開予定)

本冊子は当社ウェブサイト掲載内容のダイジェスト版です。詳細な情報については、当社ホームページ「CSRへの取り組み」をご覧ください。

<http://www.hitachi-hitek.com/about/profile/csr/index2.html>



### 報告対象範囲

対象組織 日立ハイテクノロジーズおよびグループ会社  
対象期間 2007年度(2007年4月~2008年3月)を中心に作成  
次回発行予定 2009年6月  
参考指標 環境省「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」

# 日立ハイテクノロジーズのCSR

日立ハイテクノロジーズグループのCSRとは、「ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献する」という『基本理念』を全社員が共有し、企業活動の中で実践していくことです。この基本理念の実践に際しては、環境、社会、人権、経済等の側面を考慮し企業の社会的責任を果たしていきます。



## 基本理念

日立ハイテクノロジーズは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。

## 企業ビジョン

ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指します

## 事業方針

1. 顧客第一主義を基本とし、市場ニーズを先取りしたベストソリューションを提供することでお客様とともに成長します
2. 先端技術開発力と商社機能のシナジーにより、グローバル社会の価値創造に貢献します
3. 人と技術の経営資源をコアとして信頼と優位性を確立し、企業価値の最大化を目指します

## 企業文化方針

1. 社員個々の能力を尊重し、積極的にチャレンジできる会社になります
2. 風通しの良い明るいオープンな会社になります
3. チームワークをもってスピーディーに実行する会社になります

## 経営管理方針

1. 情報開示を徹底し、透明性の高い経営を行います
2. 環境に配慮した企業市民として社会的責任を果たします
3. 遵法精神に基づいた企業活動に徹します

# 社員一人ひとりの実践と ハイテク・ソリューションを通じて社会へ貢献

## 日立ハイテクにとってのCSR

地球規模での環境問題の深刻化や食の安全に象徴される日々の生活に関わる問題など、私たちの社会では取り組むべき様々な課題が生じています。このような状況の中、企業が社会と調和し、社会の持続的発展に貢献していくため、その存在意義が改めて問い直されています。

日立ハイテクノロジーズは、CSRを重要な経営課題として捉え、コーポレートガバナンスの強化、遵法精神に基づいた企業活動、地球環境保全活動等を推進すると同時に、自社の強みである最先端技術を活かした事業活動を通じて社会への貢献に努めています。

当社におけるCSRの根幹は、基本理念に掲げた「ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献する」ことであり、社員一人ひとりがその理念を念頭におき、仕事の現場でCSRを実践することをめざしています。

## 事業活動を通じて社会の進歩発展へ貢献

当社は、最先端技術を駆使する設計・製造機能と最先端ソリューションを提供する商社機能とを融合し、ハイテク分野の価値創造企業として独自の付加価値を社会に提供し、その

進歩発展に貢献していきたいと考えています。

社会のニーズを認識しお客さまの視点に立ちながら、顧客や他企業とのパートナーシップ、アライアンスなどを推進し、組織内での知識・情報共有を図り、プロアクティブ（先取りする、積極的に促す）に行動することで、スピード感をもったソリューションの提案をめざします。例えば、世界的な課題である地球環境問題に対しては、太陽光発電システムや環境測定装置などの環境関連ビジネスをグローバルに展開する当社の強みを活かし、事業を通じてその解決に貢献していきます。同時に、事業活動の遂行にあたっては、「環境との調和」を心掛けた取り組みを継続していきます。

## 現場重視でCSRを実践

CSRを推進し信頼される企業となるためには、個人や部門単位での部分最適ではなく、個々の社員や組織が有機的に結合し、社内外のステークホルダーの皆様と深いコミュニケーションを構築する全体最適を視野に入れて、活動していくことが不可欠です。

当社では、企業文化方針に掲げた「社員個々の能力を尊重し、積極的にチャレンジできる会社」、「風通しの良い明るいオープンな会社」、「チームワークをもってスピーディーに実行する会社」の実現をめざし、働きやすい職場づくりを進め

ています。教育制度の充実や従業員意識調査に基づく人材活性化策などにより、社員一人ひとりの意識向上を図り、社会の一員として働く生きがいを得て、CSRを一層推進できるよう支援しています。また、モノづくりの現場における高い技能の伝承と研鑽の面では、昨年11月に開催された技能五輪国際大会で3個のメダル獲得という結果につながりました。

さらに、事業活動による社会への貢献に加えて、各事業拠点での、植林活動・次世代を担う青少年の育成支援・地域清掃活動・市民マラソンへの支援など、地域の発展・活性化につながる活動も積極的に推進しています。

## 基本と正道の徹底

CSRを推進する中で、われわれはさらに厳しく自らを律していくことが必要です。そのために、全世界の社員を対象としたコンプライアンスアンケートを実施し意識の定着を図るなど、あらゆるビジネスの場面で、「基本と正道を守る」「損得よりも善悪を重視する」という行動原則を第一に、高い倫理観をもち企業の社会的責任を果たしていきます。企業活動の現場で社員一人ひとりが信頼されるビジネスパーソンになることで、日立ハイテクグループが世の中でインテグリティ（正直・誠実であること）のある会社になるものと考えます。同時に、グローバルな視点に立ち、多様性を尊重し、人権に配慮し



執行役社長 大林 秀仁

た経営を行っていきます。

高い倫理観を持って、プロアクティブに行動し、品格のある日立ハイテクグループをつくることで、当グループがすべてのステークホルダーに信頼され、世の中に必要な存在となることをめざしています。その実現に向け、これからも世界29カ国の一万人を超える従業員が心を一つにしてCSR活動に取り組んでいく所存です。

2008年6月

# 「計る」「分析する」技術を通じた有害物質対策への取り組み

## PCB廃棄物処理施設でPCBを常時モニタリング

### PCB廃棄物問題と対策

PCB（ポリ塩化ビフェニル）は、安定した素材で使用用途も広く、例えば身近なところでは蛍光灯コンデンサ、各種塗料・インクなどに大量に使用されてきました。しかし近年では、その強い毒性から発ガン性のある物質であることが分かり、人間を含む生態系への悪影響が問題視されています。

すでに国内では、1974年に通産省の行政指導によりPCBの製造中止、回収が指示されましたが、当時はまだ適切な処分方法がなく、使用者が保管することになっていました。この状態が約30年間続いたことにより、未対策の老朽化した家電品な

どからの漏えい事故が相次ぎました。そして、2001年に国民の健康の保護および生活環境の保全を図ることを目的に、「PCB処理特別措置法」が制定されました。15年以内にPCB廃棄物を処理することが義務づけられ、全国規模でのPCB廃棄物処理施設の整備が進み、PCBの適切な処理が行われつつあります。

### PCB処理の安全・安心確保への貢献

当社のPCBモニタリング装置「CP-2000P」は、PCBの発生状況を監視する装置で、現在、国内各所のPCB廃棄物処理施設で利用されています。PCBの発生状況を監視することによって、PCBの適切な処理や施設内外への漏えいを確認することができるため、処理施設の近隣住民の皆様や設備内の作業員・職員の方々の安全・安心の確保に役立っています。

本装置は、電界を用いてイオンを空間に閉じ込める技術（イオントラップ方式）を利用し、高精度な測定を実現しています。また、処理施設の安定稼働を支えるため、メンテナンスの省力化に配慮した設計により、長時間の連続運転を可能にしています。私たちの技術は、PCB発生状況をオンラインでリアルタイムに測定することでPCBの安全な処理に貢献しています。

### 更なる性能の向上と環境への貢献をめざして

PCBのほかにも、生態系を脅かし、環境への悪影響が心配されている化学物質は、ダイオキシンをはじめ多くの種類があります。今後も、より多くのサンプルデータを収集して、お客様ごとのニーズに合わせた調整を行い、できるだけ専門知識を必要としなくても懸念される物質を測定することが可能になるように性能の向上に取り組み、皆様に安全・安心をお届けできるよう、私たちは現在も日々、取り組みを続けています。



工場の検査施設で出荷前調整中のPCBモニタ装置CP-2000P。技術者が1台ごとに的確に調整を行っています。



PCBモニタ装置CP-2000Pの外観。手前のホースで検査場所から気体を取り込んで計測します。



2006年に「第33回環境賞優秀賞(財)日立環境財団と日刊工業新聞社共催」を受賞しました。

## 分析対象の多様化に応える日立偏光ゼーマン原子吸光光度計

### 微量元素(主に金属元素)の濃度を高精度に測定

原子吸光光度計は、試料中の微量元素の濃度を測定する目的で使われます。日立偏光ゼーマン原子吸光光度計は、強い安定磁場が必要な偏光ゼーマン法を利用し、より高精度な測定を簡単に行えることが特長となっています。

化学をはじめ工業・製薬・環境分野の分析や近年関心が高まっている食品分析など多岐にわたり使用されています。多くの元素を個別に正確に測定することが可能なことから、多くのお客様にご利用いただいています。

### 環境への貢献

地球規模での環境問題がクローズアップされ、元素分析の需要は近年さらに増加しています。土壌中の有害な重金属の分析は、農作物を栽培する農地に限らず住宅地においても必要とされています。また、河川水や飲料水の分析、水処理施設での各行程における分析などは、人類を含めた生態系に安全な水を供給するために欠かせません。電子電気機器などの工業製品の安全性においても、例えば欧州連合 (EU) の「RoHS (ローズ) 指

令のように、世界各国で製品含有有害化学物質への規定値が定められ、国々・企業はそれらへの対応が必須となっています。

様々な環境分野での分析が求められるなか、ゼーマン原子吸光光度計は、私たちの生活への悪影響が懸念される重金属元素の高精度な測定に使われています。

装置の開発においても、性能の向上と同時に省電力や減量化などの環境配慮を心掛けてきました。今後も環境への負荷を抑えながら、さらに高性能で使いやすい製品づくりをめざし、環境貢献ができるよう取り組んでいきます。



フレイム法、グラフアイトファーンズ法の両分析法で正確な測定が可能な日立偏光ゼーマン原子吸光光度計 Z-2010

#### VOICE

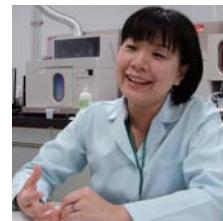
高精度な元素分析によって、多くの人がより安全な生活を送ることが可能になると考えています。環境分析において重要な河川水や海水中の微量亜鉛測定など、お客様が求める分析を正確に、簡単に実現できる装置や分析技術の提供を心掛け、社会に貢献したいと思えます。



日立ハイテクノロジーズ  
バイオ分析営業本部  
マーケティング部  
鍋島 貴之

#### VOICE

お客様の依頼分析や操作実習を行っています。装置の感度向上によって、有機溶剤を使った濃縮を行わなくても低濃度域が直接測定できるようになり、溶剤の使用量が削減されました。分析業務の観点からのこのような環境配慮もお客様にご紹介していきたいと思えます。



日立ハイテクノロジーズ  
ナノテクノロジー製品事業本部  
那珂事業所 那珂アプリケーションセンタ  
三浦 和代

# クリーンエネルギーにおけるソリューションの提供

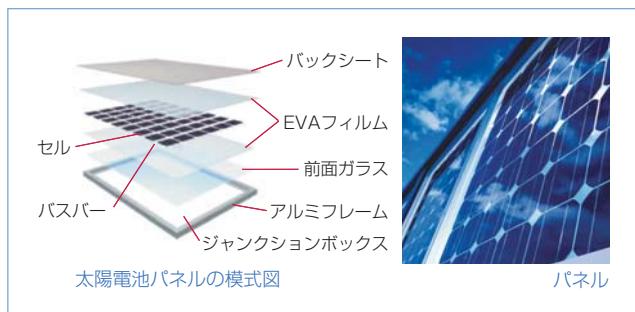
## 地球温暖化問題の解決に貢献する太陽電池ビジネス

### 注目を集める太陽電池

地球温暖化の主な原因であるCO<sub>2</sub>排出量の削減のため、クリーンエネルギーは現在世界中で注目されています。風力・太陽光・太陽熱・地熱・潮汐・水力と、様々な発電方法によるエネルギー（電力エネルギー）が存在しますが、当社の商事部門では、現在、太陽電池ビジネスに力を入れています。日本と欧州を中心に需要が高まっている太陽光発電は、その急速な需要増加に、材料の調達とパネルの生産が追いつかず、太陽光発電システムの供給が難しい状況になっています。当社では、グローバル展開を加速し、より良質な製品を速やかにご提供していくことによって、このクリーンなエネルギーを世界中の皆様にご利用いただけるよう、商社機能を活かして取り組んでいます。

### 太陽電池パネルの材料の安定供給に貢献

太陽電池パネルの材料は、下図のように主に7種類の材料からなっています。日立ハイテクノロジーズ中国地域グループ会社との連携のもと、これらの良質な材料を確保して、パネル生産の一大拠点である中国へ安定供給をするなど、パネル需要に応え、より発電効率の高いパネル製造に貢献しています。



### VOICE



日立ハイテクノロジーズ  
経営戦略本部  
新事業開発部  
関 誠司



フレキシブルタイプの太陽電池

現在、太陽電池には写真のような薄膜型も開発されています。軽くて持ち運びが楽なので、既設の建物やドーム型屋根にも設置が可能です。また、発電施設や電線などの設備設置が難しい山奥や高地でも電力の使用を可能にします。太陽電池の普及が地球温暖化問題の解決につながるという思いでビジネスに取り組んでいます。

### 国内外へ太陽電池パネルの普及を支援

当社では、国内はもとより海外、特に欧州地区への製品供給に力を入れています。より発電効率の高い太陽電池パネルを仕入れて、太陽光発電システムを提供するお客様へ供給しています。

### 太陽電池パネル製造工程で使用する装置を提供

太陽電池パネルの製造に必要なパネル製造装置を、優れた技術を持つ国内メーカーから仕入れ、海外の製造メーカーへ提供しています。当社では商社機能を活かし、前工程での組立・検査の装置だけではなく、お客様からのご要望に応じて、様々なメーカーの製品を組み合わせ、ベストソリューションを提供し、パネル製造生産性の向上に貢献しています。

# モノづくりを通じた環境への取り組み

## 環境適合製品・スーパー環境適合製品の開発

### エコプロダクツの推進

当グループでは、使用する電力量を減らしたり、製品の小型化により材料の使用量や運搬時のエネルギー使用量を少なくするなど、環境への影響が少ない「環境適合製品(エコプロダクツ)」の開発・設計・製造を推進しています。

### 環境適合製品の選定

当グループでは、製品の製造から廃棄までの各段階で環境負荷をできるだけ小さくするために、日立グループ共通の「環境適合設計アセスメント」を行っています。アセスメントでは、減量化、再生資源化、分解・処理容易性など8カテゴリーで評価を行い、基準\*をクリアした製品を「環境適合製品」としています。

また、自社製品売上高に占める「環境適合製品」売上高の比率を向上させ、環境負荷の少ない製品を世の中に提供できるように努力しています。2007年度は24製品を登録し、適用率は74%となり、目標の72%を達成しました。2008年度以降は、適用率80%以上をめざしています。

\*: 5段階評価で、各カテゴリーが5点満点中2点以上でかつ、全体平均点が3点以上

### 環境効率の向上とスーパー環境適合製品の開発

さらに、製品の寿命を伸ばすことや性能の向上を図ることで、使用される資源と消費されるエネルギー単位あたりの環境効率(「温暖化防止効率」と「資源効率」)を高めるよう努めています。

環境適合製品の中でも、環境効率の向上が著しいこと、業界トップ、あるいは高い社外評価を受けていることのいずれかを満たす製品を「スーパー環境適合製品」として登録しています。その比率を向上させるよう努め、2007年度は、日立ハイテックグループで7製品を登録しました。

#### VOICE

### タンパク質解析用 液体クロマトグラフ質量分析計 NanoFrontier LD

タンパク質レベルの分析を高感度・高速化しつつ、メンテナンスの省力化や有機溶媒の減量、廃棄のしやすさなど、使用する方の立場からの環境配慮型設計に取り組んでいます。



日立ハイテクノロジーズ  
ナノテクノロジー製品事業本部  
那珂事業所分析システム設計部  
緒方 いずみ

#### VOICE

### 高速モジュラーマウンタGXH-3

電子部品実装装置としての機能の充実化・生産性の向上を図り、不良基板の発生を抑え、廃棄物削減と材料資源の有効利用を実現しました。メンテナンス性の向上による製品の長寿命化でも環境への配慮を行っています。



日立ハイテクインスツルメンツ  
設計本部 実装システム第一設計部  
渡邊 裕之

当グループでは、使いやすく、安心して使用でき、より便利で快適な機能を備えた製品を提供し生活の質を高めることと製品による環境負荷を少なくすることを両立し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

# 2007年度環境行動計画の評価と環境会計／2008年度環境行動計

大項目	項目	2007年度 主な取り組み内容と成果	評価結果	2007年度実績評価			
				環境保全コスト			
				2006年度		2007年度	
コスト		投資		コスト		投資	
環境価値創造企業の確立	①日経環境経営度ランキング上位維持	日本経済新聞社の環境経営度調査において商社部門5年連続第1位の評価	●	-	-	-	-
	②環境活動レベルの向上	グループ会社含めて、GREEN21のグリーンポイント921点(目標896ポイント)	●	-	-	-	-
環境マインド&グローバル環境経営	①環境経営の推進	四半期ごとの進捗状況把握と改善アクションの実施	●	398	-	502	-
	②環境マネジメントシステムの充実	日立グループ環境推進機構マネジメントシステムを活用した管理体制の充実 海外拠点へのISO14001認証取得計画の策定と準備、環境負荷把握の実施	●				
	③環境会計の推進	国内主要グループ会社と新規試行会社を含めた環境会計の実施	●	61	-	83	-
	④環境教育	国内のグループ全社員へのe-ラーニングを実施 階層別研修での教育を実施	●				
次世代製品とサービスの提供	①環境適合製品	24機種を新規登録し、適用率74%を達成(目標72%) スーパー環境適合製品は、7機種を登録	●	987	-	1,283	-
	②製品含有有害物質対策と環境CSR対応モノづくりの推進	海外拠点での環境CSR対応モノづくりの定着化に向けた活動開始 化学物質情報管理システムの構築と運用の推進	●				
	③サステナブルビジネスの推進	環境配慮型、環境貢献型製品の拡販を推進 エコ・サービス(リユースビジネス、SF6の回収等)を推進	●				
環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス	①地球温暖化防止	国内生産高 CO <sub>2</sub> 原単位削減 34%削減(1990年度基準、目標21%削減)	●	190	86	134	472
	②資源の循環利用推進	本社ビルと埼玉事業所でゼロエミッションを達成し、合計8サイトが達成	●	152	-	159	22
	③化学物質管理	VOC大気排出量削減計画の実施	●				
	④エコファクトリーの維持他	モデル職場での廃棄物発生量削減施策の実施 (見える化機器の導入、トレンド表示等)	●	543	23	149	32
ステークホルダーとの環境協働	①環境コミュニケーション	「CSR報告書2007」(日・英・中)を発行し全株主・全社員へ配付 那珂事業所「環境サイトレポート」を発行 工場開放日に環境コーナー開設、アンケート・見学へ対応	●	16	-	17	-
	②地球市民活動	各事業所において地域に密着した環境社会貢献活動を実施 「日立ハイテクやさとの森」下草刈りを社員とその家族で実施	●				
<b>合計</b>				<b>2,347</b>	<b>109</b>	<b>2,327</b>	<b>526</b>

●環境関連法規に関して違反等はありませんでした。また、外部からの指摘・苦情には適切に対応させていただきました。  
 ●環境会計集計の基準  
 1) 集計範囲：日立ハイテクノロジーズ(本社、国内支店、国内事業所) 国内製造グループ、販売系グループ会社(一部)  
 2) 対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日  
 3) 費用：人件費、研究開発費、減価償却費等含む \*複合のコスト(環境目的とそれ以外の目的を併せ持つコスト)は、環境目的に対応する部分を抽出して按分計算により集計。  
 4) 効果：実収入効果：環境保全に関わる業務で得た収入 経費削減効果：環境負荷低減施策に伴う経費削減額 (みなし効果は含まず)

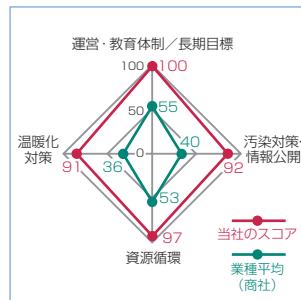
(単位:百万円/年)

2007年度効果		2008年度 主な環境行動計画
実収入	経費削減	
-	-	日経環境経営度ランキング 商社部門1位維持 グリーンポイントの向上(目標 1,024ポイント)
-	-	環境規制強化に対応した環境管理体制の整備充実 事業戦略への環境経営の積極的取り入れの推進 日立グループ環境推進機構マネジメントへの継続的対応 海外拠点への環境マネジメントシステムの展開推進 環境会計導入範囲の拡大
-	-	販売系グループ対象e-ラーニングの内容レベルアップ促進 日立グループ共通e-ラーニングの受講促進
-	-	新製品での環境適合製品の適用率80%の達成 スーパー環境適合製品登録比率10%の達成
-	-	有害化学物質管理活動の継続と徹底 各国法令の遵守の継続的対応(EU REACH規則他) 次世代環境負荷を改善するビジネスモデル等を計画的に推進
-	456	国内生産高 CO <sub>2</sub> 原単位削減の維持向上
59	4	廃棄物発生量の削減 16%削減(2000年度基準) 資源の循環利用促進 6%向上(2005年度基準) 大気汚染防止法既存対象設備の濃度規制対策完了 VOC大気排出量削減
-	16	その他エコファクトリーの推進 (工場排水水質管理・土壌汚染対策他)
-	-	ステークホルダーとのコミュニケーションの継続的推進 ・「CSR報告書」、「環境サイトレポート」の発行 ・工場開放日での環境活動紹介、アンケート・見学などへの対応 ・エコプロダクツ東京展・国際展出展の検討 ボランティア活動の企画や社員の地域ボランティアへの積極的な参画などを通じての環境社会貢献活動への取り組み
59	476	

## 環境活動のハイライト

### 「第11回環境経営度調査」商社部門で5年連続第1位

日本経済新聞社主催の「第11回環境経営度調査」において、5年連続で商社部門第1位の評価をいただきました。グループ会社への環境会計の広範な適用、社員への環境教育の充実等に対して日立ハイテクグループ全体での取り組みが評価されたものです。今後とも、グループ全体での環境活動レベルの維持向上に努めます。



### 「日立ハイテクやさとの森」植林活動で下草刈りを実施

2005年に植樹した森林の下草刈りを毎年行っています。2007年は、社員有志とその家族65名が参加しました。今後も森を育て地球環境保全に貢献していきます。



—「やさとの森」2006年度分の環境保全効果(関東森林管理局調べ)—

- (1)二酸化炭素の吸収・貯蔵……14.0t/年:44人分の年間CO<sub>2</sub>排出量
- (2)水源かん養(洪水や濁水の緩和・水質の浄化)……151m<sup>3</sup>/年:20ペットボトル7万5千本分
- (3)土砂流出防止……3m<sup>3</sup>/年:10tトラック1台分

### 湘南事業所が社団法人神奈川県環境保全協議会から表彰

湘南事業所が、社団法人神奈川県環境保全協議会から環境保全表彰を授与されました。今回の受賞は、多年にわたり環境保全に尽力し、その実績が優れていることが評価されたものです。これからも、省エネルギー、省資源、有害化学物質の削減などの環境活動の推進に取り組んでいきます。



## 社員のCSRマインド

### 鉄道検測装置による列車の安全性・乗り心地向上への取り組み



日立ハイテクノロジーズ  
ファインテック製品事業本部  
社会システム部（写真左から）

浜岡 敬伸、松尾 均

日本の鉄道輸送の安全性・信頼性・快適性は世界に誇れるレベルです。これを支えているのが検測車、言わば「鉄道のお医者さん」です。検測車には数多くの装置が搭載されており、そのうち、私たちは軌道（レール）の高低差やうねり、架線（トオリ線）の高さや摩耗などを検測する装置を製造しています。軌道の歪みは乗り心地に影響し、架線の異常摩耗は高速安定走行の妨げとなり、場合によっては事故の発生にもつながりかねません。そのため、鉄道会社は定期的な検測とそのデータに基づく保守を行っています。

私たちが開発した装置は、営業速度での検測が可能です。例えば新幹線向け検測車では、時速270kmで走行しながら、その振動・ノイズ・高電圧、悪天候など厳しい条件のもとでも、0.3mmの軌道の歪みや0.2mmの架線摩耗を安定して高精度に検測できます。人々の大切な命を預かる鉄道の安全運行を支えるため、現在もさらに改良を続けており、信頼性の高いモノづくりが私たちの使命だと自負しています。

搭載されている検測装置と検査用新幹線（イーストアイとドクターイエロー）



### 高度なセキュリティ機能をICチップで提供、より安全で快適な生活を



日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社  
ミュンヘン営業所  
電子デバイス営業部

アルフレッド・デュムライン

当社は、「より快適な生活のために」をスローガンに、社会に役立つ先端技術製品を提供しています。一例として、私が所属するドイツのミュンヘン営業所では、ICカード製造に必要なマイクロコントローラー（ICチップ）を提供するビジネスがあり、私は12年間、このビジネスの営業を担当しています。

現在、ICカードは世界中で普及し、通信・金融など人々の日常生活の幅広い分野で使われています。当社は、通信（携帯電話）および金融カード分野においてカード製造メーカーにICチップを提供しており、そのICチップは様々な点で社会に貢献しています。例えば、高度なセキュリティ機能による、盗難、偽造、成りすまし防止など安全性の向上です。また、ICチップは磁気より安定して長期間使用することが可能なため、資源の節約にもつながります。

私は、ICチップでもっと多くの人々や社会に安全で快適な生活を提供できるよう、今後もこの仕事に誇りをもって取り組んでいきます。

ICカードや携帯電話に組み込まれたICチップ



# 一人ひとりの実践が CSR 活動を支えています

## 高度な「モノづくり」の技術を支える世界レベルの技能を磨き、伝承



日立ハイテクノロジーズ  
ナノテクノロジー製品事業本部  
那珂事業所半導体システム製造部

関 武

2007年11月に行われた「第39回技能五輪国際大会」では、当社が送り出した3名の選手全員がメダルを獲得し、私は大会に向けてCNC旋盤とCNCフライス盤の指導主査を務めました。

電子顕微鏡や半導体検査装置、分析装置を世に送り出すためには、最先端の技術開発とそれを形にする世界トップレベルの技能との連携が不可欠です。そのため、当社では技術の伝承や技能者の育成に力を注いでおり、若手技能者育成のため技能五輪に挑戦しています。今後も継続して技能の向上と継承に努めることで、「モノづくり」を支え、お客様や社会にとっての新しい価値を私たちの手で創り続けることが、社会の一員としての役割だと考えています。

### 3名のメダリストと今後の抱負

大須賀孔明(左) …… 制限時間が厳しい競技での敵は自分です。訓練で培った謙虚かつ泰然自若の精神を仕事に活かします。(機械製図CAD:銅メダル)

藤本アキラ(中央) …… 技能五輪を通じて学んだ、効率良くベストの改善策を見いだすスキルを仕事に役立てていきます。(CNC旋盤:金メダル)

海老根章友(右) …… スピードとクオリティーの両立で勝負する五輪の経験をモノづくりの現場に活かします。(CNCフライス盤:金メダル)



## 災害発生時も迅速対応、安心して仕事や生活ができる環境を支えます



日立ハイテックフィールドینگ  
お客様サポートセンタ  
(写真左から)

勝呂 信之、佐藤 一郎

当社は、主に当グループで製造・販売している、計測器・理化学機器・医用機器・半導体装置などの保守サービスおよび部品販売を行っています。お客様サポートセンタが中心となり、24時間365日の「世界均一グローバルサービス体制」を確立し、お客様に常に最適な状態で製品をお使いいただき、業務が滞らないようにサポートしています。

地震災害時の対応は、1996年の阪神淡路大震災を契機に、重点的に取り組んできました。震度5弱以上の地震発生時には、日本気象協会から情報を受け、社長以下関係者の携帯電話に自動メールを配信し、さらに震度6弱以上で災害対策本部を立ち上げます。2004年の新潟県中越地震では、お客様である水道局や病院などライフライン関連の被害も甚大でした。地震発生直後から全社を挙げて対策に取り組み、水道設備の運転再開や病院の検査業務再開など早期復旧に努めました。

今後も、お客様や社会の安心を支えるサービスの提供に取り組んでいきます。



保守点検作業に向かうサービスエンジニア

## 拠点・グループ会社の取り組み

『理科教育支援』—青少年の科学技術への関心を高める活動を継続して行っています

### 日立ハイテクノロジーズ 那珂事業所

茨城県ひたちなか市

「ハイテク・ユニバーシティ」を共催  
～高校生に半導体産業の重要性を伝える～

那珂事業所では、2008年3月、半導体業界団体SEMI® (Semiconductor Equipment and Materials International) 主催「ハイテク・ユニバーシティ」を、(株)ルネサステクノロジとともに共催しました。本プログラムの目的は、次世代を担う高校生に科学やモノづくりの面白さ、半導体・マイクロエレクトロニクス産業の重要性を伝え、興味を持ってもらうことです。

当日は36名が参加。半導体がミクロからナノレベルの高度な技術によって作られていることを、講義の他、携帯電話を分解して内部の半導体を取り出し、当社の電子顕微鏡で観察することで実感してもらいました。また、クリーンルームへの入室や工場見学を通して、半導体製造工程の一端に触れてもらいました。



携帯電話の半導体を観察



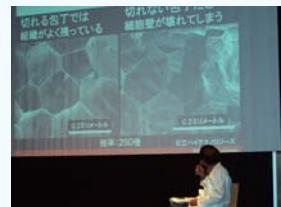
クリーンルーム入室体験

### 日立ハイテクノロジーズ 本社

東京都港区

ラジオ番組「サイエンスキッズ」で夏休みイベントを開催

当社は、理科教育支援活動の一環として小学生対象にラジオ番組「サイエンスキッズ(文化放送 土曜日17:30~17:45)」を提供し、子供たちの科学への好奇心を育む活動を行っています。2007年8月には、文化放送社屋内で約40名の小学生を招き、夏休みイベントとして公開録音を行いました。



日立製作所 フェロー 外村氏による特別講演

当日は、科学実験ショーや日立製作所フェロー 外村彰氏による特別講演の他、当社の卓上顕微鏡Miniscope®を使った体験コーナーでは、各自が持参した試料を観察し、後日ウェブサイト で写真コンテストを開きました。



Miniscope®で身近な物を観察

『人材育成支援』—地域社会の発展のため、拠点ごとに取り組んでいます

### 日立ハイテクノロジーズ中国会社

中国 上海



最先端技術について説明を受けるインターン実習生



奨学寄附金授与式

インターン制度や奨学寄附金を通じ、中国の人材育成を支援

日立ハイテクノロジーズ中国会社は、2007年から中国の大学生をインターンとして受け入れ始めました。グローバルなビジネス現場の体験や、日立(中国)研究開発有限公司、日立儀器(蘇州)会社等の協力を得て最先端技術に直接触れる機会を提供しました。また、2005年からは大学への奨学寄附金制度も実施しています。

これらの活動を継続し、将来の中国社会を担う優秀な人材の育成支援を通じて、さらなる産業の発展に貢献していきたいと考えています。

『産学官連携の推進』—社会の課題を解決するため、産学官の連携で研究開発を推し進めています

## 日立ハイテクノロジーズアメリカ会社 サンフランシスコ営業所

アメリカ サンフランシスコ



クレムソン大学で研究中の  
ジョアン・S. ハドソン博士



共同プロジェクトの推進メンバー

### 米クレムソン大学との共同プロジェクト推進

サンフランシスコ営業所では、2002年からクレムソン大学と電子顕微鏡分野で提携し、政府・大学・企業の研究者向けにナノテクノロジーセミナーの開催などを行っています。2007年にはサウスカロライナ州政府との約330万ドルの共同助成金に協力し、同大学に電子顕微鏡3台を納入しました。この電子顕微鏡は、同大学のラボや研究所で使われ、バイオ医療研究、新材料研究、先端材料開発など科学技術の進歩に貢献しています。一例として、同大学が力を注ぐ自動車の性能や安全性向上につながる素材研究にも役立っています。

『多様性への対応』—多様な個性・能力を持つ人々が共生するための取り組みを行っています

## 日立ハイテクノロジーズ 中部支店

愛知県名古屋市

日立製作所が主催する「ユニバーサルデザイン\*」授業に当社も協力

中部支店では、日立グループが小学生を対象に開催する「ユニバーサルデザイン」授業に社員がボランティアとして協力しました。本教育支援プログラムは、日立グループが持つ知識や技術を社会に還元するための活動です。授業では、子供達にすべての人が不自由なく暮らせる社会づくりに必要な「ユニバーサルデザイン」についての考え方を「モノづくり」の視点から説明しました。そして、視覚障がい疑似体験や、「どんな人にも使いやすいテレビリモコン」のデザインをしてもらいました。

\*：ユニバーサルデザインとは、年齢や性別、身体の状態などに関わらず、誰もが使いやすい製品やサービスなどを広く考えていくという概念



講師を務める当社社員

## 日立ハイテクサポート

東京都港区

障がい者雇用の促進

～日立ハイテクグループとして雇用拡大へ～

日立ハイテクサポートは特例子会社\*1であり、障がいのある社員が、障がいの内容・程度に応じて一般事務、社内郵便業務、名刺印刷など幅広い業務で活躍しています。働きやすい環境の実現をめざし、手話研修の実施や障がい者サポートセンタを組織して職場間の情報交換を行っています。今後の適用業務の拡大を図るため、雇用率制度のグループ適用\*2の認定を受けました。また、養護学校などからの職場実習受け入れなど、知的障がい者雇用に向けた活動も実施しています。

\*1：特例子会社とは障がい者雇用に特別配慮した子会社

\*2：グループ適用の認定により、親会社は関係する他の子会社も含め、企業グループで雇用率を合算できる。



郵便物の仕分け、集配などで活躍

## マネジメント

透明性の高い経営体制を構築するために委員会設置会社の形態を採用。コンプライアンス・リスクマネジメント体制、内部統制システムの整備を行い、信頼される企業づくりに努めています。

### ■ コーポレート・ガバナンス

当社は、委員会設置会社の形態を採用しています。委員会設置会社では、業務執行権限を取締役から執行役へ大幅に移譲して、迅速な経営意思決定と実行が可能となります。一方で業務執行への監督機能の強化も不可欠です。

当社では、経営上の最重要事項を執行役常務会において決定することとし、執行役間の相互牽制を働かせています。取締役会は、経営の基本方針を決定するほか、指名・監査・報酬の各委員会報告および執行役の業務執行状況の報告を受けるなど、職務を監督機能に特化しています。

また、当社はCOSO\*1フレームワークに基づき、グループ経営基盤の強化に向けた内部統制システムの構築・維持を図っています。監査委員会では、これを通して業務執行のモニタリングを行うほか、独自計画による実査も行い、その結果を取締役に報告しています。会計監査人とは、綿密な連携をとり、会計に関する事項の適正性を確保しています。

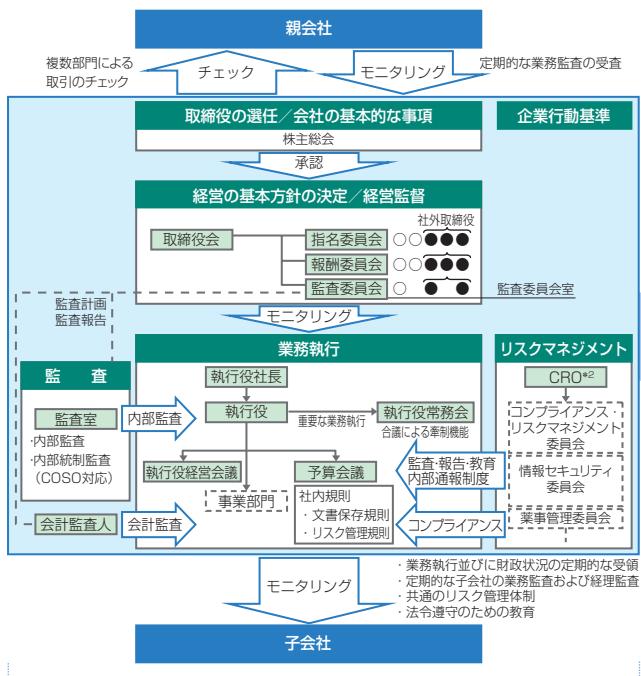
さらに、2008年度からは、金融商品取引法の施行に対応して、財務報告の信頼性確保に向けた内部統制システムの追加整備に取り組んでいきます。

\*1: COSOとは、トレッドウェイ委員会組織委員会(Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission)の略称で、1992年に内部統制のフレームワークを発表しました。

### ■ コンプライアンス・リスクマネジメント

当社は、2007年度から、CROのもと、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」において全社にわたるリスクについて、定期的に審議しています。年度ごとの重点活動計画を策定し、その是正・改善に努めています。特に情報セキュリティは、重要性の高いリスクと認識し、全従業員を対象に勉強会や監査などを実施しています。

当社の業務執行、経営監督および内部統制システム概観  
(2008年3月31日現在)



\*2: CRO(Chief Risk management Officer)とは、全社にわたるリスクとしてコンプライアンスに関するリスクを統括し、有事の際の責を負う執行役で、取締役会にて選任されます。

また、コンプライアンスの定着状況を把握し、潜在的な問題を洗い出すために、グループ全従業員を対象に2回目のコンプライアンス・アンケートを実施しました。この結果から、コンプライアンスに対する意識が着実に向上していること、また、職場内のコミュニケーションも改善されていることがわかりました。一方で取り組みが必要な課題も抽出されました。

2008年度は、この結果を踏まえた施策として、全管理職を対象としたコンプライアンスの勉強会を開催する予定です。

# 従業員とのかかわり

「社員の個々の能力を尊重し、積極的にチャレンジできる会社」を企業ビジョンのひとつに掲げ、人事制度や教育プログラムの充実、安全衛生の向上に取り組んでいます。

## いきいきと働ける職場環境

### 2007年度の主な取り組み（実績）

- ・ 第3回従業員意識調査(ビジネスプロセス&オピニオン・サーベイ)を実施
- ・ 360度フィードバックプログラム\*の導入を決定

### 今後の課題

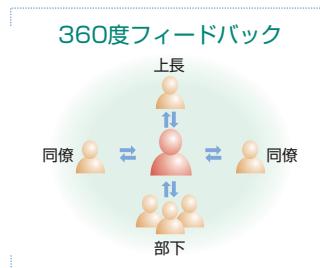
- ・ 従業員意識調査の結果を踏まえた対応策の継続実行
- ・ 360度フィードバックプログラムの実施とマネジメント力向上

当社では2年に一度、全従業員を対象に仕事や会社生活などに関する意識調査を実施しています。2007年度は、調査結果をもとに、マネジメント層の育成強化に向けた教育の充実や研修制度の見直しなどに取り組んできました。

また、2008年度から、部長以上のマネージャー全員を対象に360度フィードバックプログラムを実施することにしました。部下や同僚などからフィードバックを受けることで、自己の強みと改善すべき点について気づきを与え、マネジメント力向上を図り、社員一人ひとりのやる気と能力を最大限に引き出す職場環境作りを促進していきます。

人材育成においては、階層別・国際化・営業・技術技能を4つ

の柱として多彩な教育プログラムを整え、社員一人ひとりのキャリアアップを積極的に支援しています。



\*360度フィードバックプログラムとは、上長だけではなく、同僚、部下などの周囲の者からマネジメント手法についてフィードバックを受けるプログラムです。

## 日立ハイテクノロジーズ教育体系図

本部長	経営幹部			
部長	部長			
課長	課長	グローバルマネージャー	マーケティング	共通基盤教育 各種技術技能教育
	新任管理者			
係長	経営戦略	グローバルビジネス	交渉・プレゼンスキル	
	ベジックマネジメント研修			
担当	中堅社員研修	海外研修		
	フォローアップ研修			
新人	新人集合研修	新人英語		
階層	階層別	国際化	営業	技術技能
	研修名			

## 安全衛生

### 2007年度の主な取り組み（実績）

- ・ EAP\*1導入によるメンタルヘルス対策の推進
- ・ AED\*2の設置および操作訓練の実施

### 今後の課題

- ・ 大規模災害発生時の災害対策の充実

\*1：EAP (Employee Assistance Program) とは、従業員支援プログラムのこと

\*2：AEDとは、自動体外式除細動器のこと

「安全と健康を守ることは全てに優先する」ことを基本方針に労働災害の防止と健康増進に取り組んでいます。安全面では、製造部門事業所を中心として生産設備の本質安全化などにより災害防止に努めています。社員の健康安全管理については、AEDの設置、脳ドックおよびメンタルヘルス対策の実施により疾病予防に努めています。



AED講習会

## お客様とのかかわり

「製品の品質保証の強化、製品安全の徹底、顧客満足の上を推進する」という品質方針のもと、グループ全体で品質・安全性の向上、カスタマーサポート活動に取り組んでいます。

### ■ 製品の安全性確保と品質保証体制

#### 2007年度の主な取り組み（実績）

- ・ 品質と安全を確保する管理システムの充実
- ・ 災害時のお客様サポートの強化

#### 今後の課題

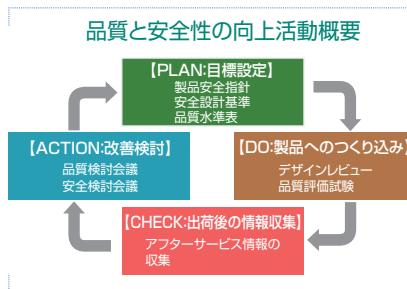
- ・ 調達品の品質管理の継続的強化
- ・ 製品リスクアセスメントの充実による更なる安全強化

当グループの自社製品部門では、品質保証基準を定め、製品企画から製造、出荷、およびサービスに至るまでの各段階において品質向上の活動に取り組んでいます。

安全な製品をつくり出すために製品安全指針を定め、グループ全体で製品の安全性向上に向けた活動を展開しています。製品設計段階では、法令や国内外の安全規格などに社内

のノウハウを加味した詳細な安全設計基準を定め、有害物質の非含有対応など安全性に配慮した製品デザインを心掛けています。そして、製品の安全性を系統的に評価し、確認した上で製品を出荷するように努めています。さらに、出荷後の製品安全情報の把握に努め、信頼性の高い製品設計に反映させています。

また、カスタマーサポート面では、世界各地に納入されている



当社の製品システムの機能・性能が最大限発揮できるよう、サービス系グループ各社が「迅速で高品質なサービス」を提供する体制を構築しています。

### ■ 品質ISO認証取得

#### 2007年度の主な取り組み（実績）

- ・ 顧客満足度に関するアンケート実施
- ・ レキシントン出張所（米国）での拡大認証取得

#### 今後の課題

- ・ 中国地域グループ会社における認証取得の推進

当社は、顧客満足の向上をめざす一環として、品質ISOの認証取得を進めてきました。2005年本社にて認証取得、2006年には支店を含めた全国の営業部門およびコーポレート部門、2007年7月には日立ハイテクノロジーズアメリカ会社レキシントン出張所に拡大して認証取得しました。当社の製造部門である那珂事業所、笠戸事業所、およびサービス部門の日立ハイテク

フィールディングでは1995年までに取得しており、製造・営業・サービス一体となった体制が実現しました。

また、「顧客満足の向上」の評価測定のために、各部門において、お客様からの声をお聞きし、そのご意見を経営トップに報告する仕組みになっています。営業部門では毎年、第三者機関に委託して30項目にわたる顧客満足度測定アンケートを実施し、当社の対応について率直なご意見をいただき、営業活動の取り組みに反映させています。このように、お客様のご意見を活かした継続的な改善による事業活動の質の向上をめざした取り組みを行っています。



啓発用ポスター

# 会社概要



- 会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
- 本社所在地 〒105-8717  
東京都港区西新橋一丁目24番14号
- 売上高 9,431億円(2008年3月期(連結))

- 従業員数 連結 10,477名 単独 4,588名
- グループ会社数 国内10社、海外17社
- 事業所数 世界29カ国、国内25カ所、海外63カ所  
(2008年3月31日現在)

## 経済性報告〔2008年3月期(連結)〕

### ■ 事業分野別売上高

#### 先端産業部材部門

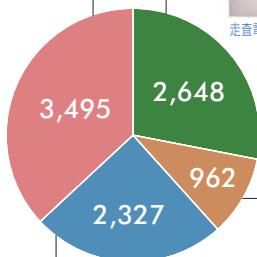
鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電子材料、光通信部材、光ストレージ部材、その他化成品、建設資材、自動車関連部品、石油・石油製品・ガス



シリコン



DVD用材料



#### 電子デバイスシステム部門

エッチング装置などの半導体製造装置、測長SEM・外観検査装置などの半導体製造工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置、ハードディスク関連装置、社会システム関連装置



走査電子顕微鏡



大型ガラス基盤露光装置



測長SEM

#### ライフサイエンス部門

質量分析計・核磁気共鳴装置・分光光度計・クロマトグラフ・遠心機などの各種分析計測機器、バイオ関連機器、医用分析機器



超高速液体クロマトグラフ



生化学自動分析装置

#### 情報エレクトロニクス部門

計装機器および関連システム、電子部品実装システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電設備、研究試験設備、コンピュータシステム、プリンタ・磁気記憶装置などの周辺機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器

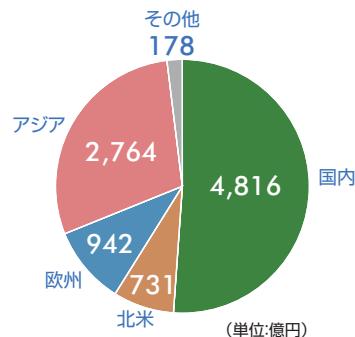


高画質ビデオ会議システム

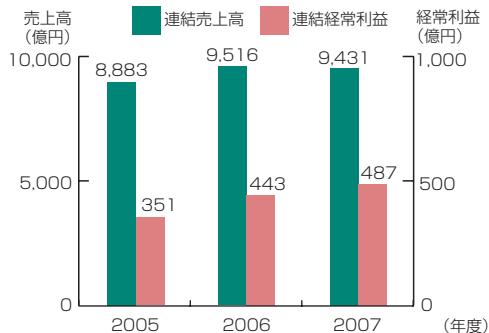


チップマウンタ

### ■ 地域別売上高



### ■ 売上高推移および経常利益推移





### 表紙の写真

表紙の写真は、当社が協賛しているプレジデント社主催「環境フォト・コンテスト2008」の日立ハイテクノロジーズ賞優秀賞受賞作品「ほくも手伝うよ」平野昌子氏撮影です。

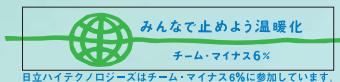
持続可能な社会の実現に貢献し、「未来を担う子供たちに豊かな自然を残したい」という思いを込めて、表紙に掲載しました。

発行元・お問合せ先

 株式会社日立ハイテクノロジーズ

CSR推進本部

〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号  
TEL:03-3504-7111(代) FAX:03-3504-7123  
e-mail:csr-promotion@nst.hitachi-hitec.com



再生紙使用



Trademark of American Soybean Association